

■ 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率(%)	引当率(%)	
						(b)/(a)	(d)/(a-c)	
金融再生法上の不良債権	2021年度	22,973	19,728	13,370	6,357	85.87%	66.20%	
	2022年度	23,572	20,765	14,493	6,271	88.09%	69.08%	
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2021年度	1,967	1,967	1,154	812	100.00%	100.00%
		2022年度	1,667	1,667	894	772	100.00%	100.00%
	危険債権	2021年度	18,361	16,637	11,466	5,171	90.61%	75.00%
		2022年度	19,315	17,655	12,675	4,979	91.40%	75.00%
	要管理債権	2021年度	2,645	1,123	750	373	42.48%	19.70%
		2022年度	2,589	1,441	923	518	55.68%	31.12%
	三月以上延滞債権	2021年度	—	—	—	—	—	—
		2022年度	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2021年度	2,645	1,123	750	373	42.48%	19.70%	
	2022年度	2,589	1,441	923	518	55.68%	31.12%	
正常債権	2021年度	371,563						
	2022年度	377,128						
合 計	2021年度	394,537						
	2022年度	400,700						

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債券放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「担保・保証等による回収見込額(c)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金(d)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

■ 有価証券に関する指標

有価証券の残存期間別残高

<2021年度>

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	4,355	9,117	4,748	160,928	—	179,149
地方債	427	1,203	1,015	1,054	—	2,907	—	6,608
社債	2,649	3,659	13,328	2,821	7,776	39,043	—	69,279
株式	—	—	—	—	—	—	5,474	5,474
外国証券	1,705	10,409	5,771	15,260	36,309	38,326	33,533	141,317
その他の証券	—	4,420	7,619	2,728	4,181	—	28,738	47,689
合計	4,783	19,693	32,091	30,981	53,016	241,206	67,747	449,519

<2022年度>

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	2,660	1,617	4,970	2,221	134,167	—	145,637
地方債	—	2,207	451	596	1,204	1,010	—	5,470
社債	1,701	10,003	7,773	2,682	11,648	31,194	—	65,003
株式	—	—	—	—	—	—	4,628	4,628
外国証券	2,204	6,271	7,749	26,563	38,109	37,340	30,455	148,693
その他の証券	—	1,691	6,554	—	3,778	—	13,698	25,723
合計	3,905	22,833	24,146	34,812	56,962	203,712	48,782	395,156

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
国債	203,294	177,349
地方債	6,545	6,303
社債	69,239	66,975
株式	4,155	3,131
外国証券	115,566	153,746
投資信託	50,086	34,874
その他の証券	44	44
合計	448,932	442,424

預証率

(単位:%)

	2021年度	2022年度
期末預証率	54.86	48.62
期中平均預証率	51.67	51.08

(注)1. 預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

〈にっしん〉が保有する子会社・子法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、下記「市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しています。

なお、関連法人等株式は該当ありません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,686	2,486	1,199	3,744	2,366	1,377
	債券	80,810	77,456	3,353	55,705	53,859	1,845
	国債	25,857	24,032	1,824	21,267	20,146	1,120
	地方債	6,008	5,820	187	3,835	3,739	95
	社債	48,945	47,603	1,341	30,602	29,973	629
	その他	60,140	57,853	2,287	26,822	25,816	1,005
	小計	144,636	137,796	6,840	86,272	82,043	4,229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,604	1,741	△137	699	741	△42
	債券	174,227	180,282	△6,054	160,406	173,165	△12,758
	国債	153,292	158,707	△5,415	124,370	134,447	△10,077
	地方債	600	601	△0	1,635	1,654	△18
	社債	20,334	20,973	△638	34,400	37,063	△2,662
	その他	128,862	134,830	△5,967	147,590	161,273	△13,682
	小計	304,694	316,855	△12,160	308,696	335,180	△26,484
合計	計	449,331	454,651	△5,319	394,968	417,224	△22,255

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は当該表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2021年度 貸借対照表計上額	2022年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	149	149
非上場株式	35	35
組合出資金	3	3
合計	187	187